

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,467,598	流動負債	37,234,305
現金及び預金	9,802,257	未払金	1,214,223
売掛金	189,479	未払法人税等	88,696
未収入金	26,710,468	預り金	34,424,490
立替金	2,637,068	短期借入金	205,093
その他	1,159,136	その他	1,301,803
貸倒引当金	△30,812		
固定資産	1,806,389		
有形固定資産	50,423		
建物付属設備	1,756		
工具、器具及び備品	189,753		
減価償却累計額	△141,086		
無形固定資産	1,571,838		
商標権	743		
ソフトウェア	1,429,104		
ソフトウェア仮勘定	141,955		
電話加入権	36		
投資その他の資産	184,127		
破産更生債権等	205,418		
長期前払費用	31,313		
繰延税金資産	152,814		
貸倒引当金	△205,418		
資産合計	42,273,988		
		負債合計	37,234,305
		純 資 産 の 部	
		株主資本	5,039,682
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	4,239,682
		その他利益剰余金	4,239,682
		繰越利益剰余金	4,239,682
		純資産合計	5,039,682
		負債・純資産合計	42,273,988

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,028,835
売上原価		9,285,013
売上総利益		1,743,822
販売費及び一般管理費		1,100,393
営業利益		643,429
営業外収益		2,623
受取利息	5	
債務消滅益	561	
その他	2,056	
営業外費用		
支払利息	6,511	144,241
その他	137,729	
経常利益		501,810
税引前当期純利益		501,810
法人税、住民税及び事業税	149,386	149,193
法人税等調整額	△192	
当期純利益		352,617

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	400,000	400,000	3,887,065	4,687,065	4,687,065
当期変動額					
当期純利益	—	—	352,617	352,617	352,617
当期変動額合計	—	—	352,617	352,617	352,617
2020年3月31日残高	400,000	400,000	4,239,682	5,039,682	5,039,682

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・建物付属設備：6年
・工具、器具及び備品：2年～4年
- (2)無形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

2 引当金の計上基準

- 貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

（耐用年数の変更）

当社は、自社利用のソフトウェアについて従来耐用年数を4年としておりましたが、IT投資の方針見直しを契機に使用実態を調査した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが判明したため、当事業年度より耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べて減価償却費は100,712千円減少し、売上総利益は99,259千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は100,712千円それぞれ増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	7,702,292 千円
短期金銭債務	207,665 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	99,334 千円
	売上原価	3,306,925 千円
	販売費及び一般管理費	241,428 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式 13,400 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

72,481 千円

未払金

158

未払事業税等

6,159

減価償却費超過額

26,193

一括償却資産損金算入限度超過額

2,636

その他

54,786

繰延税金資産小計

162,416 千円

評価性引当額

△9,601

繰延税金資産合計

152,814 千円

8. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの短期借入による方針です。売掛金、未収入金、立替金の営業債権については、与信管理の方針に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。

未払金、未払法人税等、及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,802,257	9,802,257	—
(2) 売掛金	189,479	189,479	—
(3) 未収入金	26,710,468		
貸倒引当金 (※)	△30,812		
	26,679,655	26,679,655	—
(4) 立替金	2,637,068	2,637,068	—
(5) 破産更生債権等	205,418		
貸倒引当金 (※)	△205,418		
	—	—	—
資産計	39,308,460	39,308,460	—
(1) 未払金	1,214,223	1,214,223	—
(2) 未払法人税等	88,696	88,696	—
(3) 預り金	34,424,490	34,424,490	—
(4) 短期借入金	205,093	205,093	—
負債計	35,932,502	35,932,502	—

(※) 未収入金及び破産更生債権等に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、及び(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、該当価格をもって時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 預り金、及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済、または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※2	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済手数料等の支払 ※1	3,258,206	未収入金	6,924,816
						未払金	182,738
				支払代行手数料 の受取 ※1	76,221	立替金	743,158

(注) ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	376,095 円 70 銭
(2) 1株当たり当期純利益	26,314 円 71 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度末 (2020年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,039,682
普通株式に係る純資産額(千円)	5,039,682
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益 (千円)	352,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	352,617
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物付属設備	1,786	504	534	1,756	876	270	879
	工具、器具 及び備品	156,176	36,450	2,874	189,753	140,209	21,729	49,543
	計	157,963	36,955	3,408	191,509	141,086	22,000	50,423
無形 固定 資産	商標権	919	—	—	919	176	39	743
	ソフトウェア	2,487,321	829,145	3,315	3,313,152	1,884,047	330,438	1,429,104
	ソフトウェア 仮勘定	229,045	732,297	819,387	141,955	—	—	141,955
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	2,717,322	1,561,442	822,702	3,456,062	1,884,224	330,477	1,571,838
長期前払費用		10,000	29,800	—	39,800	8,486	6,153	31,313

（注）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	33,817千円
ソフトウェア	決済センターシステムの開発等	797,435千円
長期前払費用	外部接続サービス導入	29,800千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	282,479	236,230	50,127	232,352	236,230

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	39,906	
給料及び手当	302,417	
旅費交通費	14,862	
賞与	42,400	
福利厚生費	48,289	
雑給	96,555	
賃借料	44,648	
その他施設利用料等	6,629	
保守料	21,721	
租税公課	20,123	
減価償却費	8,230	
販売促進費	116,695	
消耗品費	13,985	
一括償却資産	8,340	
通信費	39,888	
水道光熱費	2,947	
採用費	25,165	
業務委託費	223,630	
接待交際費	4,294	
諸会費	1,760	
貸倒引当金繰入	3,878	
教育・研修費	5,393	
保険料	6,113	
その他	2,517	
計	1,100,393	